

2019年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年12月16日

上場会社名 株式会社ウイルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7831 URL <http://www.wellco-corp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 若林裕紀子
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 林岳志 (TEL) 076-277-9831
 定時株主総会開催予定日 2020年1月28日 配当支払開始予定日 2020年1月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年1月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年10月期の連結業績 (2018年11月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年10月期	15,694	2.8	△500	—	△466	—	△545	—
2018年10月期	15,271	△1.1	△190	—	△258	—	△254	—

(注) 包括利益 2019年10月期 △655百万円 (—%) 2018年10月期 △207百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年10月期	△22.16	—	△9.3	△2.9	△3.2
2018年10月期	△10.35	—	△4.0	△1.6	△1.2

(参考) 持分法投資損益 2019年10月期 5百万円 2018年10月期 △33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年10月期	15,685	5,522	35.2	224.49
2018年10月期	16,753	6,226	37.2	253.15

(参考) 自己資本 2019年10月期 5,522百万円 2018年10月期 6,226百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年10月期	57	592	△541	3,402
2018年10月期	627	△63	△291	3,253

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	—	0.8
2019年10月期	—	0.00	—	2.00	2.00	49	—	0.8
2020年10月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		24.6	

3. 2020年10月期の連結業績予想 (2019年11月1日～2020年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通 期	14,000	△10.8	120	—	100	—	200	8.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年10月期	24,650,800株	2018年10月期	24,650,800株
2019年10月期	52,690株	2018年10月期	52,690株
2019年10月期	24,598,110株	2018年10月期	24,598,110株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予測数値は、現在入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際に事業等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2018年11月1日～2019年10月31日)における我が国経済は、2019年7-9月期のGDP成長率が、年率換算で実質1.8%増と4四半期連続のプラス成長となりました。国内経済は消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みは限定的であり、雇用・所得環境の改善や企業の設備投資が堅調に推移し、緩やかな拡大基調が続きました。一方、米中間の通商問題、英国のEU離脱などの影響が懸念されており、景気の先行きは不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く環境は、インターネットの影響により、紙媒体による広告が引き続き減少しており、印刷用紙の国内出荷は前年同月対比で連続して減少しております。しかしながら、製紙各社による印刷用紙値上げが浸透し、製造コストの上昇傾向が続いております。

このような環境の中、情報・印刷事業におきましては、当社独自製品やデジタル印刷の受注に注力致しました。また、ECサイトによる受注の強化にも努めたことから、セグメント売上高は11,082百万円(前年同期比8.2%増)となりました。引き続き、当社独自製品の拡販に力点を置くとともに、注文のリピート率の高いECサイトの充実にも力を注ぎ、売上高の拡大を目指してまいります。製造コスト面では、オペレータの多能工化や提案制度による生産性向上等により、セグメント利益は216百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

メディア事業につきましては、紙媒体広告減少の影響を受けると同時に、WEB事業における補助金予算縮小により、受注成約率が当初の想定を下回りました。また、人材紹介事業においても、求人と応募のミスマッチングもあり、セグメント売上高は1,708百万円(前年同期比20.3%減)となりました。コスト面では、事業所の統廃合と人件費削減により固定費はほぼ予定どおりに推移した結果、セグメント利益は64百万円の損失(前年同期は146百万円の損失)となりました。

知育事業につきましては、子会社1社が通期で連結の対象となったことによりセグメント売上高は3,797百万円(前年同期比3.0%増)となりました。利益率の低い月刊誌の付録については計画どおり推移しましたが、小学校の英語教育授業実施に伴う音ペン等の教育玩具の新規引き合いについては当初予想とは異なり足踏み状態にあります。また、主力製品である音の出る絵本については、為替が想定レートより円安に振れたことにより、商品原価は高止まり状態となりました。さらに、出版においては、昨年下半年の意欲的な発刊が今上期の在庫増加を招き、在庫の一時的評価減を行った結果、セグメント利益は240百万円の損失(前年同期は199百万円の利益)となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は15,694百万円(前年同期比2.8%増)となり、営業損失は500百万円(前年同期は営業損失190百万円)、経常損失は466百万円(前年同期は経常損失258百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は545百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失254百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における総資産は15,685百万円と、前連結会計年度に比べ1,068百万円減少いたしました。これは主として、土地の減少483百万円、のれんの減少172百万円によるものであります。

負債は10,163百万円と、前連結会計年度に比べ363百万円減少いたしました。これは主として、支払手形及び買掛金の減少149百万円、電子記録債務の増加339百万円、長期借入金の減少276百万円、リース債務の減少107百万円によるものであります。

純資産は5,522百万円と、前連結会計年度に比べ704百万円減少いたしました。これは主として、利益剰余金の減少594百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,402百万円（前連結会計年度比148百万円、4.6%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、57百万円（前連結会計年度比570百万円の減少）となりました。これは主として、減価償却費497百万円、税金等調整前当期純損失499百万円、減損損失156百万円によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、592百万円（前連結会計年度は63百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の売却による収入544百万円、関係会社株式の売却による収入324百万円、関係会社株式の取得による支出224百万円によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、541百万円（前連結会計年比250百万円の増加）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1,220百万円、リース債務の返済による支出204百万円、長期借入れによる収入1,000百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年10月期	2016年10月期	2017年10月期	2018年10月期	2019年10月期
自己資本比率	46.0	40.6	39.7	37.1	35.2
時価ベースの自己資本比率	34.9	26.5	32.1	23.0	22.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	9.9	11.8	8.8	90.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.9	6.7	5.4	7.5	0.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

主力の情報・印刷事業におきましては、デジタル印刷を中心に新商品開発を含め顧客価値を向上し、受注面ではWEB受注を更に充実させお客様の発注コストの低減とともに当社の合理化と双方の利益を追求してまいります。メディア事業におきましては、「地域密着型のお役立ち事業」という永続的な事業コンセプトのもと、お客様のニーズに対しきめ細かく対応すべくサービスの拡充（WEB、紙、コンテンツの提供、イベント企画、セミナー、求人、人材紹介等）とそのシナジーを発揮してまいります。また、「重要な後発事象」（P15）に記載の通り、知育事業を構成する株式会社ウィズコーポレーションの株式譲渡を12月2日に行ったことから、売上高は減少いたしますが、セグメント利益△240百万円の負担は大幅に削減される見込みです。

以上により、次期（2020年10月期）の連結業績は、売上高14,000百万円、営業利益120百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益200百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業拡大や経営体質の強化を図るために必要な資金を内部留保しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に従い、当期の配当につきましては、1株あたり2円とし、第41回定時株主総会に付議を予定しております。なお、次期の配当につきましては、経営環境、業績見通し等を勘案し、引き続き、1株あたり2円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在国内事業が主であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、海外事業及び国内外の情勢を考慮し適切に対応していきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,850	3,925
受取手形及び売掛金	3,696	3,565
商品及び製品	700	678
仕掛品	158	160
原材料及び貯蔵品	197	340
繰延税金資産	0	—
その他	321	159
貸倒引当金	△15	△12
流動資産合計	8,908	8,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,545	3,519
減価償却累計額	△2,397	△2,447
建物及び構築物（純額）	1,147	1,072
機械装置及び運搬具	8,390	8,419
減価償却累計額	△7,705	△7,844
機械装置及び運搬具（純額）	684	575
土地	2,602	2,119
リース資産	1,849	1,959
減価償却累計額	△522	△723
リース資産（純額）	1,327	1,236
建設仮勘定	—	43
その他	498	503
減価償却累計額	△447	△467
その他（純額）	51	36
有形固定資産合計	5,812	5,083
無形固定資産		
のれん	500	328
その他	83	72
無形固定資産合計	584	401
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019	936
長期貸付金	142	138
破産更生債権等	34	5
繰延税金資産	—	3
その他	343	330
貸倒引当金	△91	△32
投資その他の資産合計	1,447	1,381
固定資産合計	7,844	6,867
資産合計	16,753	15,685

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年10月31日)	当連結会計年度 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,844	1,694
電子記録債務	1,307	1,647
短期借入金	450	382
1年内返済予定の長期借入金	762	818
リース債務	232	241
未払金	503	490
未払法人税等	37	22
繰延税金負債	3	—
預り金	13	14
返品調整引当金	57	3
賞与引当金	90	74
設備関係支払手形	—	10
資産除去債務	14	—
その他	231	133
流動負債合計	5,548	5,535
固定負債		
長期借入金	2,881	2,604
リース債務	1,208	1,101
退職給付に係る負債	480	511
繰延税金負債	303	302
資産除去債務	24	24
その他	79	83
固定負債合計	4,977	4,627
負債合計	10,526	10,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667	1,667
資本剰余金	1,758	1,758
利益剰余金	2,641	2,047
自己株式	△4	△4
株主資本合計	6,063	5,469
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	51
繰延ヘッジ損益	34	5
為替換算調整勘定	12	△0
退職給付に係る調整累計額	26	△3
その他の包括利益累計額合計	163	52
純資産合計	6,226	5,522
負債純資産合計	16,753	15,685

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
売上高	15,271	15,694
売上原価	11,949	12,681
売上総利益	3,322	3,012
販売費及び一般管理費	3,512	3,513
営業損失(△)	△190	△500
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	19	17
受取賃貸料	23	22
保険解約返戻金	0	—
持分法による投資利益	—	5
為替差益	—	34
その他	26	36
営業外収益合計	76	121
営業外費用		
支払利息	86	75
不動産賃貸原価	4	5
持分法による投資損失	33	—
為替差損	13	—
支払手数料	20	5
その他	△13	1
営業外費用合計	144	87
経常損失(△)	△258	△466
特別利益		
固定資産売却益	0	18
投資有価証券売却益	146	0
関係会社株式売却益	32	130
その他	30	—
特別利益合計	209	149
特別損失		
固定資産売却損	—	1
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	73	22
減損損失	—	156
関係会社整理損	85	—
特別損失合計	164	182
税金等調整前当期純損失(△)	△212	△499
法人税、住民税及び事業税	53	29
法人税等調整額	△11	16
法人税等合計	41	45
当期純損失(△)	△254	△545
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△254	△545

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
当期純損失(△)	△254	△545
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△110	△38
繰延ヘッジ損益	34	△29
為替換算調整勘定	94	△1
退職給付に係る調整額	24	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△12
その他の包括利益合計	47	△110
包括利益	△207	△655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△217	△655
非支配株主に係る包括利益	9	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,759	2,994	△4	6,417
当期変動額					
剰余金の配当			△98		△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△254		△254
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△352	△0	△353
当期末残高	1,667	1,758	2,641	△4	6,063

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	200	－	△76	1	125	3	6,546
当期変動額							
剰余金の配当							△98
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△254
自己株式の取得							△0
連結子会社株式の取得による持分の増減							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△110	34	88	24	37	△3	33
当期変動額合計	△110	34	88	24	37	△3	△319
当期末残高	89	34	12	26	163	－	6,226

当連結会計年度(自 2018年11月 1 日 至 2019年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,667	1,758	2,641	△4	6,063
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△545		△545
自己株式の取得					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△594	—	△594
当期末残高	1,667	1,758	2,047	△4	5,469

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	89	34	12	26	163	—	6,226
当期変動額							
剰余金の配当							△49
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△545
自己株式の取得							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	△29	△13	△29	△110	—	△110
当期変動額合計	△38	△29	△13	△29	△110	—	△704
当期末残高	51	5	△0	△3	52	—	5,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△212	△499
減価償却費	528	497
持分法による投資損益(△は益)	33	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△16
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	11	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24	△33
返品調整引当金の増減額(△は減少)	25	△53
受取利息及び受取配当金	△26	△22
支払利息	86	75
支払手数料	19	4
為替差損益(△は益)	4	△35
固定資産売却損益(△は益)	△0	△17
投資有価証券売却損益(△は益)	△146	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△32	△130
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損益(△は益)	73	22
関係会社整理損	85	—
減損損失	—	156
退職給付制度改定益	△30	—
売上債権の増減額(△は増加)	△26	121
たな卸資産の増減額(△は増加)	△51	△123
仕入債務の増減額(△は減少)	△63	149
その他	154	63
小計	404	156
利息及び配当金の受取額	23	26
利息の支払額	△83	△78
支払手数料の支払額	△17	△4
法人税等の還付額	16	36
法人税等の支払額	△95	△78
和解金の受取額	380	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	627	57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	2	73
有形固定資産の取得による支出	△111	△128
有形固定資産の売却による収入	310	544
無形固定資産の取得による支出	△41	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	—
投資有価証券の取得による支出	△229	—
投資有価証券の売却による収入	256	2
貸付けによる支出	△323	△10
貸付金の回収による収入	57	35
関係会社株式の取得による支出	△10	△224
関係会社株式の売却による収入	—	324
その他	22	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△130	△67
長期借入れによる収入	1,050	1,000
長期借入金の返済による支出	△903	△1,220
リース債務の返済による支出	△205	△204
自己株式の取得による支出	△0	—
非支配株主への払戻による支出	△3	—
配当金の支払額	△98	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291	△541
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275	148
現金及び現金同等物の期首残高	2,978	3,253
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	—
現金及び現金同等物の期末残高	3,253	3,402

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,481	2,135	3,655	15,271	—	15,271
セグメント間の内部売上 高又は振替高	764	8	31	804	△804	—
計	10,245	2,143	3,686	16,076	△804	15,271
セグメント利益又は損失 (△)	199	△146	199	252	△442	△190

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△442百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

鈴木出版株式会社の株式を取得し、当連結会計年度において、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「知育事業」セグメントにおいてのれんが122百万円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当連結会計年度(自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報・印刷 事業	メディア事業	知育事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,219	1,706	3,768	15,694	—	15,694
セグメント間の内部売上 高又は振替高	862	2	29	894	△894	—
計	11,082	1,708	3,797	16,588	△894	15,694
セグメント利益又は損失 (△)	216	△64	△240	△88	△412	△500

((注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△412百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア事業」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は当連結会計年度において66百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「知育事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。この事象によるのれんの減少額は、当連結会計年度において90百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり純資産額	253.15円	224.49円
1株当たり当期純損失金額(△)	△10.35円	△22.16円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年11月1日 至 2018年10月31日)	当連結会計年度 (自 2018年11月1日 至 2019年10月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△254	△545
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株主に係る親会社株主に帰属する 当期純損失金額(△)(百万円)	△254	△545
普通株式の期中平均株式数(千株)	24	24

(重要な後発事象)

(子会社株式の譲渡)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社ウィズコーポレーションの、当社が保有する株式の全部を譲渡することを決議いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

音の出る絵本のOEM生産を主たる事業とする株式会社ウィズコーポレーションは、2016年8月に当社連結子会社となり、東京書店株式会社、株式会社コスモスなどとともに知育事業セグメントの主要部分を構成しておりました。これまで同社とのシナジーを高めるよう努めてきましたが、効果をあげるまでには、更なる時間及び経営資源の投入を要するとの判断から、株式を譲渡することに致しました。

(2) 株式譲渡の相手先の名称

ウィズホールディングス株式会社

(3) 株式譲渡日

2019年12月2日(株式譲渡契約の効力発生日)

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : 株式会社ウィズコーポレーション

事業内容 : 電子機器用品の製造、販売及び輸出入

取引内容 : 当社と当該会社との間には、当社から当該会社へのグループ経営における経営指導料を徴収する関係があり、当社と当該会社の間不動産の賃貸借取引があります。

(5) 譲渡株式数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡前後の所有株式状況

譲渡前の所有株式数 : 60,700株(議決権所有割合 100.0%)

譲渡株式数 : 60,700株

譲渡価額 : 1,000百万円

譲渡損益 : 譲渡損益につきましては、現在算定中であります。

譲渡後の所有株式数 : 0株(議決権所有割合 0%)